

ESGデータ <環境>

集計方法・範囲などの見直しにより、項目の変更および過年度データの修正を実施しています。

気候変動の緩和および気候変動への対応			集計範囲：グループ（本社、生産/リゾート拠点）（物流データは主要販売拠点を含む） 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
GHG排出量	スコープ1	万t-CO ₂	2.2	2.3	2.2	2.4	2.2	
GHG排出量	スコープ2（マーケット基準）	万t-CO ₂	13.9	12.8	11.9	13.1	12.8	
GHG排出量	スコープ1+2	合計	16.1	15.1	14.1	15.5	15.1	
		対基準年度削減率※1	%	-1.9	4.4	10.8	1.9	4.4
GHG排出原単位（売上高百億円あたりのスコープ1と2の排出量合計）		万t-CO ₂	0.37	0.36	0.38	0.38	0.33	
バイオマスやバイオ燃料からのGHG排出量		万t-CO ₂	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	
GHG排出量	スコープ3	購入した商品・サービス	万t-CO ₂	48.1	48.6	39.6	41.4	38.6
		資本財※2	万t-CO ₂	5.1	6.6	3.6	4.9	6.6
		スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	万t-CO ₂	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8
		輸送、配送（上流）	万t-CO ₂	12.2	11.9	11.2	12.2	10.0
		事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6
		出張	万t-CO ₂	0.3	0.3	0.0	0.1	0.2
		雇用者の通勤	万t-CO ₂	1.1	1.2	0.7	1.0	1.1
		リース資産（上流）	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		輸送、配送（下流）	万t-CO ₂	2.2	2.1	2.2	2.3	2.3
		販売した製品の加工	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		販売した製品の使用	万t-CO ₂	39.5	42.2	30.7	27.6	42.3
		販売した製品の廃棄後の処理	万t-CO ₂	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
		下流部門のリース資産	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		フランチャイズ	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		投資	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		Scope 3 合計		万t-CO ₂	110.4	114.6	89.6	91.2
		対基準年度削減率※3	%	1.7	-2.1	20.2	18.8	8.2
物流CO ₂ 排出量※4		t-CO ₂	120,920	119,108	107,852	117,630	100,138	

※1 基準年度2018年3月期実績15.8万t-CO₂からの削減率（マイナスの場合は増加）

※2 当期設備投資を対象とする

※3 基準年度2018年3月期実績112.3万t-CO₂からの削減率（マイナスの場合は増加）

※4 スコープ3のカテゴリ4

エネルギー			集計範囲：グループ（本社、生産／リゾート拠点） 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
エネルギー使用量合計		MWh	349,744	340,910	324,754	358,686	350,516
再生可能エネルギー源からのエネルギー量		MWh	15,959	19,196	26,823	33,209	39,399
地域別	日本	MWh	219,546	168,951	156,345	165,020	160,135
	中国	MWh	53,944	78,817	78,209	87,459	84,152
	東南アジア	MWh	76,253	80,010	77,060	89,570	96,666
	その他	MWh	—	13,132	13,140	16,637	9,563

汚染の防止			集計範囲：グループ（本社、生産／リゾート拠点）（★は国内） 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
排水量合計		万m ³	173.8	153.9	139.4	148.1	127.1
放流先別	河川・湖沼	万m ³	102.1	84.8	77.9	84.3	51.8
	半塩水取水源/海	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道	万m ³	71.7	69.1	61.4	63.8	72.9
	他の組織への排水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量★		t	28.4	38.2	35.8	39.0	37.2
SOx排出量★		t	4.5	5.4	3.5	5.4	3.8
PRTR排出量★		t	47.3	48.9	44.9	44.8	43.9
VOC大気排出量★		t	165	177	182	188	187
PRTR取扱量(0.1t以上)★		t	194	191	183	174	164
VOC使用量★		t	392	408	387	378	368
環境リスク監査※1	国内	拠点	4	4	6	3	0
	海外	拠点	4	4	0	3	2

※1 本社環境部門スタッフによる専門・技術的監査

持続可能な資源の利用			集計範囲：グループ（本社、生産/リゾート拠点）（★は国内） 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取水量合計		万m ³	192	180	171	182	200
水源別	地表水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	半塩水/海水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雨水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水（再生可能）	万m ³	97	87	88	89	101
	地下水（再生不可能）	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	油汚濁水/プロセス水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市水	万m ³	95	94	83	92	99
	他の組織からの廃水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水の消費量		万m ³	34	34	40	40	75
水の再生利用	リサイクル水量	万m ³	11	11	8	9	10
	リサイクル率	%	5.7	6.1	4.7	5.2	5.0
木材調達量合計		千m ³	93.8	84.0	75.0	96.8	84.5
形態別	無垢材	千m ³	56.7	49.0	40.9	54.1	54.5
	ボード材	千m ³	37.1	35.0	33.9	42.7	30.0
伐採地域別	日本	千m ³	1.5	1.7	1.2	1.1	2.1
	中国	千m ³	7.8	6.9	5.7	7.5	5.6
	東南アジア	千m ³	37.8	34.7	31.1	37.7	29.2
	オセアニア	千m ³	14.9	13.4	11.8	21.7	15.2
	北米	千m ³	17.0	14.4	11.6	15.3	14.7
	欧州	千m ³	9.9	9.0	8.0	8.4	13.0
	アフリカ	千m ³	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2
	その他	千m ³	4.2	3.1	4.8	4.2	3.6
廃棄物発生量		千t	11.5	10.8	10.5	12.2	14.6
有害廃棄物発生量※1		千t	—	—	1.6	1.7	5.9
電気電子廃棄物発生量		千t	—	—	0.2	0.2	0.1
再資源化の取り組み★	廃棄物発生量	千t	3.9	3.9	3.5	3.9	4.5
	再資源化率※2	%	99	99	99	99	99

※1 国内は特別管理産業廃棄物、海外拠点は廃油、廃溶剤、廃酸、廃アルカリとする場合の量

※2 埋立率より計算

製品・サービスの環境配慮			集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ヤマハエコプロダクツ制度※1	認定製品数	製品	53	46	29	14	16
	エコラベル表示製品数	製品	56	58	70	5	16

※1 2015年12月制定の自社基準による認定制度

ISO 14001内部環境監査			集計範囲：本社、国内生産/リゾート拠点 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
内部環境監査員	有資格者数	人	362	354	327	293	322
	従業員における有資格者の割合	%	5.6	6.8	6.4	5.7	6.3
内部環境監査実施数			全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点

ESGデータ <社会>

従業員データ			集計範囲：グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
グループ総従業員数（臨時を含む）		人	28,108	28,267	28,665	28,758	28,252
グループ従業員数	日本	人	5,736	5,623	5,672	5,615	5,573
	北米	人	768	781	742	737	820
	欧州	人	1,117	1,134	1,111	1,102	1,096
	アジア・オセアニア・その他	人	12,754	12,665	12,496	12,441	12,538
グループ臨時従業員数 （年間平均）	日本	人	1,945	1,915	1,859	1,806	1,799
	北米	人	24	22	22	20	14
	欧州	人	100	95	97	100	102
	アジア・オセアニア・その他	人	5,664	6,032	6,666	6,937	6,310
単体（ヤマハ（株））従業員数*		人	2,344	2,338	2,389※1	2,389	2,385
平均年齢*	男性	歳	44.4	44.7	44.8	45.1	45.3
	女性	歳	43.1	43.0	43.2	43.4	43.5
年齢分布*	30歳未満	%	9.5	10.0	9.8	10.4	10.2
	30～39歳	%	22.3	21.0	20.4	19.9	19.6
	40～49歳	%	27.5	27.7	28.5	28.2	28.4
	50～59歳	%	32.4	32.9	33.3	34.5	34.4
	60歳以上	%	8.3	8.4	8.1	7.0	7.4
新規雇用数*	新卒男性	人	52	48	50	42	38
	新卒女性	人	7	17	15	7	13
	キャリア採用（中途）男性	人	39	43	15	15	29
	キャリア採用（中途）女性	人	8	5	6	3	10
離職者数*	定年退職	人	201	136	102	68	140
	その他退職	人	43	41	54	51	55
入社3年以内離職率*		%	6.2	8.2	1.7	3.0	2.8
平均勤続年数*	ヤマハ（株）／全国平均※2	年	19.4／12.4	19.3／12.4	19.4／11.9	19.7／12.3	19.4／12.3
男女別平均勤続年数*	ヤマハ（株）男性／全国平均※2	年	19.3／13.7	19.2／13.8	19.4／13.4	19.7／13.7	19.7／13.7
	ヤマハ（株）女性／全国平均※2	年	19.9／9.7	19.5／9.8	19.4／9.3	19.5／9.7	18.8／9.8
総研修時間	ヤマハ（株）	時間	—	49,224	50,169	90,782	100,674
一人当たりの平均研修時間	ヤマハ（株）	時間	—	21	21	38	43

※1 2020年度から受入出向者を含む（集計方法を変更したため）

※2 全国平均の値は 厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

DE&I		集計範囲：グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
従業員女性比率	ヤマハ（株）	%	17.8	16.9	17.0	17.2	17.6
	グループ（国内・海外合計）	%	—	—	—	40.1	39.2
新卒採用女性比率*		%	11.9	26.2	23.1	14.3	25.5
外国籍従業員（派遣社員など含む）*		人	45	44	47	44	45
キャリア採用（中途）*	従業員のキャリア採用（中途）者比率	%	17.7	18.7	18.4	19.4	20.2
	管理職のキャリア採用（中途）者比率※1	%	16.4	17.5	18.5	17.9	17.3
管理職の女性比率	ヤマハ（株）	%	6.0	6.3	6.6	7.1	7.6
	国内グループ	%	10.8	10.6	10.8	11.7	12.2
	海外グループ	%	19.1	22.1	21.2	21.3	22
	グループ（国内・海外合計）	%	14.9	16.3	16.0	16.5	17.3
60歳以上の延長雇用者・再雇用者数*		人	218	215	214	188	198
障がい者雇用※2	雇用数（3/1時点）※3	人※3	120	117	113	108	109
	雇用率（3/1時点）	%	2.51	2.49	2.39	2.33	2.4
男女の賃金格差*※4 （男性平均賃金に対する女性平均賃金の比率）	全労働者	%	—	—	—	—	77.4
	うち正規雇用労働者	%	—	—	—	—	77.8
	うちパート・有期労働者	%	—	—	—	—	66.9

※1 キャリア採用（中途）者に関しては、当社従業員に占める割合と管理職に占める割合に差異がないため、管理職登用比率目標の設定は実施していません。

※2 ヤマハ（株）、（株）ヤマハコーポレートサービス、（株）ヤマハアイワークス

※3 障害者雇用促進法における法定雇用率を算定する際の障害者のカウント人数

※4 対象期間：該当年4月1日から翌3月31日まで

賃金：基本給、超過労働に対する報酬、賞与などを含み、退職手当、通勤手当などを除く

パート・有期労働者：パート労働者については、正社員の所定労働時間（7.75時間）で換算した人員、数を基に平均年間賃金を算出

両立支援・ワークライフバランス

集計範囲：ヤマハ（株）単体

集計時期：年度末（3/31）

項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
出生／育児休暇・休職*	育児休職および育児を目的とした休暇を取得した人数・男性※1	人	100	86	80	75	71
	育児休職および育児を目的とした休暇を取得した取得率・男性※2	%	87.0	88.7	82.5	90.4	83.5
	育児休職取得人数・男性	人	20	14	22	35	36
	育児休職取得人数・女性	人	27	26	31	22	24
	育児休職取得率・男性	%	—	—	—	42.2	42.4
	育児休職取得率・女性	%	100	100	100	100	100
	育児休職後復帰率・男女計	%	97.9	98.1	100	100	98.3
	復帰12カ月後の在籍率・男性	%	—	—	—	95.0	100.0
	復帰12カ月後の在籍率・女性	%	100	93.8	92.5	95.8	93.5
総労働時間		時間/人	1,970.7	1,960.3	1,940.2	1,940.8	1,937.7
時間外労働時間		時間/人	245.7	239.2	198.3	219.1	224.4
有給休暇取得日数		日/人	14.5	15.1	14.2	14.8	16.3
有給の特別休暇を含めた休暇取得日数		日/人	17.9	19.0	16.1	18.9	19.9

※1 2023年3月期より女性活躍推進法の情報開示条件と合わせ変更（2022年3月期以前は、出生支援休暇取得人数）

※2 2023年3月期より女性活躍推進法の情報開示条件と合わせ変更（2022年3月期以前は、出生支援休暇取得率）

従業員との対話

集計時期：年度末（3/31）

項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労働組合の組織率※1	ヤマハ（株）	%	77	77	77	77	77
	国内グループ※2	%	46	46	48	50	52

※1 算定の母数に管理職を含む

※2 （株）ヤマハミュージックジャパン、（株）ヤマハミュージックリテイリング、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング、ヤマハファインテック（株）、（株）ヤマハコーポレートサービス

安全と健康		集計範囲：グループ（喫煙率は国内グループ） 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労働災害度数率	災害度数率（不休業含む）		1.17	1.23	1.00	1.13	0.95
グループ（国内・海外）合計	休業災害度数率（1日以上）		0.64	0.72	0.56	0.63	0.56
労働災害による死亡者数	国内	人	0	0	0	0	0
	海外	人	0	0	0	0	0
総合安全衛生モニタリング	国内実施数	拠点	1	未実施	2	1	1
	海外実施数	拠点	未実施	2	2	3	3
安全衛生セルフ診断（国内拠点）		拠点	24	24	52	46	46
喫煙率※1	ヤマハ男性／全国男性※2	%	22.8／27.8	20.8	18.6	18.7	17.6
	ヤマハ女性／全国女性※2	%	7.1／8.7	6.7	6.0	6.2	5.8

※1 国内ヤマハグループ（（株）ヤマハリゾート、北見木材（株）を除く）

※2 全国男性／全国女性の値はJT「全国たばこ喫煙者率調査」結果より引用（2018年度で同調査終了）

責任ある調達		集計範囲：グループ 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
サプライヤー自己点検（一斉）※1	要請数	社	—	3,748	—	—	2,312
	実施数	社	—	3,694	—	—	2,179
サプライヤー自己点検（取引開始時）		社	104	117	149	138	60
書面による是正依頼		社	0	5	4	0	418

※1 既存の取引先に対し3年に1回実施

コミュニティへの貢献		集計範囲：グループ 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
社会貢献活動	支出	万円	57,381	64,620	53,083	52,782	60,204
	件数	件	920	1,009	652	828	937

ESGデータ <ガバナンス>

コーポレートガバナンス

集計範囲：ヤマハ（株）

ガバナンス体制 各年6月末現在

項目	内訳等	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年※1
取締役	総数	人	8	7	8	8	8
	うち社外取締役	人	6	5	6	6	6
	うち女性	人	1	1	1	1	2
	うち外国籍	人	1	1	1	1	1
執行役	総数	人	8	6	5	6	5
	うち代表取締役社長	人	1	1	1	1	1
	うち常務執行役	人	2	2	2	2	2
	うち女性	人	0	0	0	0	0
	うち外国籍	人	0	0	0	0	0
執行役員	総数	人	10	7	9	10	10
	うち女性	人	1	1	1	1	2
	うち外国籍	人	1	1	1	1	1

※1 2023年6月24日現在

取締役会および委員会開催回数/出席状況

項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取締役会	回数	回	12	12	12	14	13
	社内取締役出席状況	%				100	100
	社外取締役出席状況	%	97.2	98.6	98.3	91.7	100
指名委員会	回数	回	5	3	3	4	4
	社外取締役出席状況	%	100	100	100	100	91.7
監査委員会	回数	回	16	14	15	16	20
	社外取締役出席状況	%	100	98	100	100	100
報酬委員会	回数	回	4	3	4	4	3
	社外取締役出席状況	%	100	100	100	100	100

役員報酬などの額（2023年3月期）					
役員区分	報酬などの総額（百万円）	報酬などの種類別の総額（百万円）			人数（名）
		固定報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役※1	88	88	—	—	6
うち社外取締役	88	88	—	—	6
執行役	536	224	157	155	6

※1 取締役を兼務する執行役の報酬などの総額および人数については、執行役の欄に記載しています

コンプライアンス・リスクマネジメント

集計範囲：国内グループ

集計時期：年度末（3/31）

コンプライアンス通報・相談窓口での受付状況							
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
通報件数	実名	件	25	55	50	44	57
	匿名	件	9	11	33	43	57
通報内容	パワハラ	%	—	—	—	23	33
	セクハラ	%	—	—	—	1	5
	労務問題	%	—	—	—	44	35
	人権	%	—	—	—	0	2
	財務・経理関連	%	—	—	—	3	6
	情報管理関連	%	—	—	—	5	1
	その他法令違反	%	—	—	—	13	5
非該当	%	—	—	—	9	13	

政治献金							
項目	内訳等	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
政治関係への資金提供	件数	件	4	6	1	1	3
	金額	万円	14.5	19	6	3	13

2023年3月期 ヤマハグループ サイト別環境データ/国内

事業所		事業内容	所在地	ISO14001 取得	GHG排出量 (千t)	NOx排出量 (t)	SOx排出量 (t)	PRTR排出 (t)	廃棄物		水資源 (千m ³)	
									発生量 (t)	埋立率 (%)	使用量	排水量
本社事業所	ヤマハ(株)本社、(株)ヤマハミュージックジャパン、(株)ヤマハコーポレートサービス、(株)ヤマハアイワークス、労働組合など	AV 機器、情報通信機器、電子楽器、ピアノ、PA 機器、防音室の研究開発・設計・販売、企業ミュージアムならびに本社機能	静岡県 浜松市	2001年2月	0.1	0.07	-	-	261	1	153.5	54.5
豊岡工場	ヤマハ(株)豊岡工場、(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング本社工場	電子デバイスの開発・設計・製造・販売、管楽器・教育楽器・電子楽器・業務用音響機器の製造	静岡県 磐田市	2000年6月	8.2	2.12	-	1.47	463	0	296.3	187.3
掛川工場	ヤマハ(株)掛川工場、(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング掛川工場	ピアノの製造	静岡県 掛川市	1998年11月	10.8	27.06	0.02	18.50	1,106	1	58.6	19.8
天竜工場	ヤマハ(株)天竜工場、ヤマハファインテック(株)	自動車用内装部品製造、FA 機器などの開発・製造・販売、ゴルフ用品の開発、ヤマハ全体に関連する生産技術を中心とした事業活動	静岡県 浜松市	2001年3月	6.8	3.33	-	12.14	607	0	72.6	72.6
(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング磐田工場		ピアノフレームの製造	静岡県 磐田市	2014年8月	7.6	2.00	3.25	9.99	1,087	0	271.6	270.3
(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング松之木島工場		管楽器部品の製造	静岡県 磐田市		0.1	-	-	0.0	52	0	1.9	1.8
(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング飯田工場		打楽器および弦楽器製造	静岡県 浜松市		0.8	0.1	0.3	1.2	148	0	1.7	1.7
桜庭木材(株)		楽器部品と木製品の製造	秋田県 北秋田市	2002年9月	0.7	0.0	0.0	0.6	15	8	9.2	3.0
北見木材(株)		楽器部品と木製品の製造	北海道 紋別郡	2014年8月	0.9	0.0	0.0	0.0	54	78	10.0	2.5
(株)ヤマハリゾート (葛城ゴルフ倶楽部、葛城北の丸)		宿泊施設、レストラン、ゴルフ場などの経営	静岡県 袋井市	2001年11月	2.1	2.4	0.3	-	692	0	294.3	57.5

2023年3月期 ヤマハグループ サイト別環境データ/海外

事業所	事業内容	所在地	ISO14001 取得	GHG排出量 (千t)	廃棄物 発生量 (t)	水資源 (千m ³)	
						使用量	排水量
天津ヤマハ電子楽器	電子楽器の製造	中国 天津	1999年12月	11.9	281.1	68.9	55.1
蕭山ヤマハ楽器	管楽器組立製造	中国 杭州	2013年3月	5.5	645.1	36.9	36.9
ヤマハ・エレクトロニクス (蘇州)	AV製品の製造	中国 蘇州	2004年3月	8.9	436.2	51.7	41.4
杭州ヤマハ楽器	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造	中国 杭州	2012年5月	20.6	2009.3	106.3	15.3
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	管楽器の組立・パーツ・ケース・ピアノカ ◎・リコーダーの製造	インドネシア バスルアン	2001年1月	11.4	1009.8	185.4	125.8
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュア リング・インドネシア	ギター、ドラムなどの製造	インドネシア 東ジャカルタ	2001年12月	9.3	1929.2	51.1	16.7
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュア リング・アジア	電子楽器の製造	インドネシア ブカシ	2002年7月	15.7	365.4	165.1	148.6
ヤマハ・インドネシア	ピアノの製造	インドネシア 東ジャカルタ	2002年5月	10.2	783.6	23.4	21.0
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュ アリング・インドネシア	AV 製品 (スピーカー) の製造	インドネシア バスルアン	2003年1月	6.8	1629.7	36.9	29.0
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュ アリング・マレーシア	AV 製品の製造、AV サービスパーツの製 造・販売	マレーシア チモ	1998年12月	4.7	31.7	48.0	48.0
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・アジア	電子楽器、ピアノ部品等の製造	インドネシア ブカシ	-	3.9	685.2	30.1	27.0
ヤマハ・ミュージック・インド	楽器の製造	インド	-	2.5	271.8	26.3	11.1
ネキソ	大規模・高出力の設備用スピーカー製造・ 販売	フランス プレリー	-	1.3	211.2	1.6	-
ペーゼンドルファー	ピアノの製造・販売	オーストリア ウィナノイシュ タット	-	0.0	-	-	-